

議会だより入善

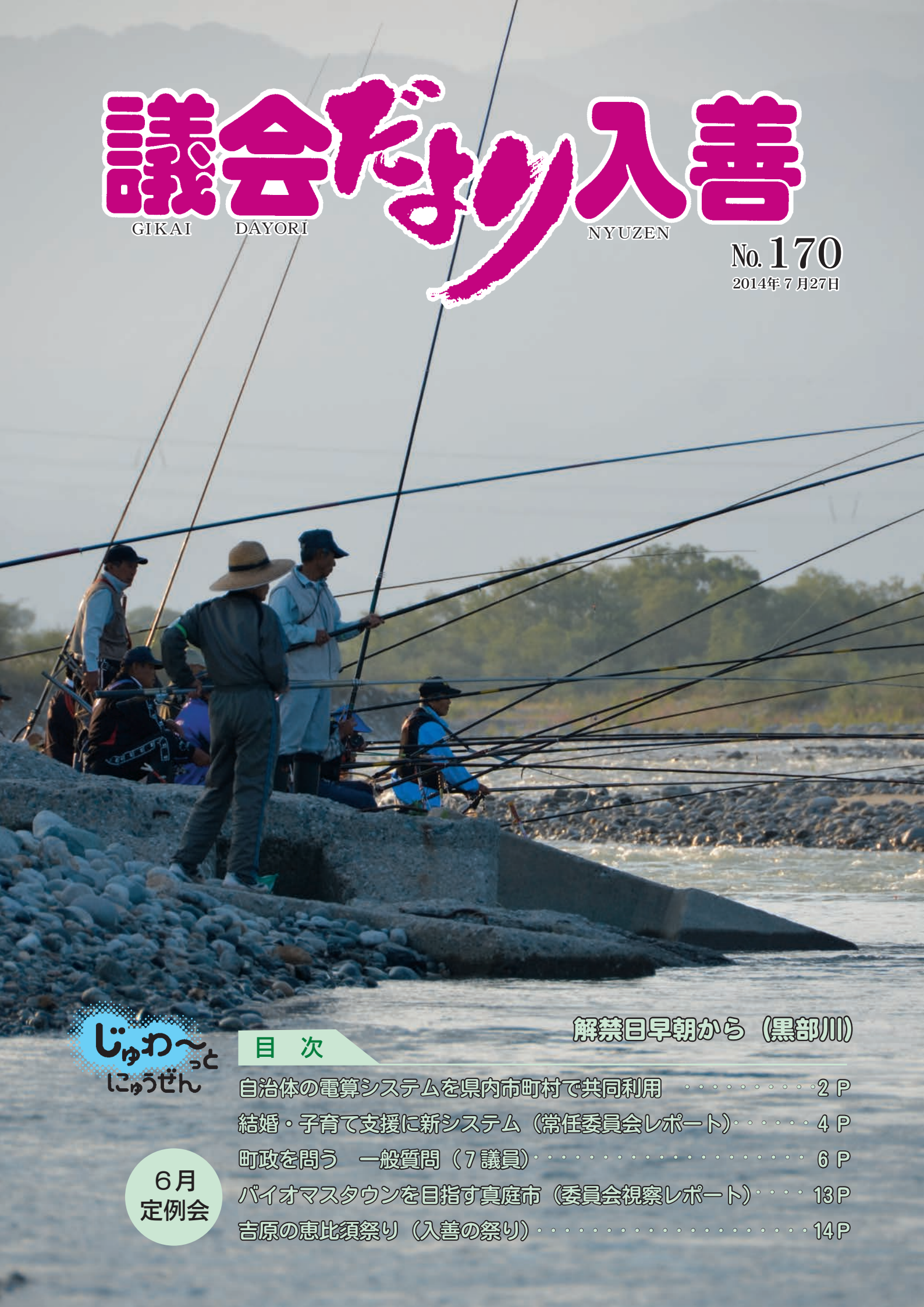
GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 170

2014年7月27日



じゅわ〜っと
にゅうぜん

6月
定例会

目次

解禁日早朝から (黒部川)

- 自治体の電算システムを県内市町村で共同利用 2 P
- 結婚・子育て支援に新システム (常任委員会レポート) 4 P
- 町政を問う 一般質問 (7議員) 6 P
- バイオマスタウンを目指す真庭市 (委員会視察レポート) 13 P
- 吉原の恵比須祭り (入善の祭り) 14 P

自治体の電算システム 県内市町村で共同利用

6月議会の
あらまし

6月議会は、3日から18日までの16日間開会し、町長から提案のあった平成26年度補正予算1件、専決事項の承認2件、条例の改正、工事の請負契約など6件、新川地域介護保険組合議会議員の補欠選挙、議員提出議案3件を審議しすべて可決した。
また、11日、12日に一般質問が行われ、7人の議員が質問に立ち論戦が交わされた。

補正予算の概要

一般会計の補正予算は、県内6市町村による電算システムの共同利用導入費や、町議会議員の補欠選挙にかかる経費、商工会が実施するLED街路灯の設置事業に対する補助金などが予算化された。

◎主な事業

○共同利用システム導入推進事業費

5909万円

平成27年4月に稼動予定の県内6市町村による電算システムの共同利用を導入する。

○町議会議員選挙費

841万円

欠員となっている町議会議員の補欠選挙を行う。

○子育て支援事業費

806万円

結婚から育児に関する情報を集約・発信する情報発信システムを構築する。

○商工業振興事業費

1151万円

商工会が実施する駅前通りのLED街路灯の新設に補助をする。

○海洋深層水活用推進事業費

810万円

深層水を利用するカキ蓄養事業者の設備投資などに補助をする。

工事契約を議決

5000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

・飯野地区交流・防災センター(仮称)建設事業
築主体工事請負契約
請負者 株式会社飯作組
請負金額 3億5586万円

・飯野地区交流・防災センター(仮称)建設事業
空調設備工事請負契約
請負者 有限会社上田管工事工業所
請負金額 5270万4千円

・横山地区交流・防災センター(仮称)建設事業
建築主体工事請負契約
請負者 廣川建設工業株式会社
請負金額 2億2032万円

・上青小学校大規模改造事業

建築主体工事(第1期)請負契約
請負者 大勝建設株式会社
請負金額 1億7280万円

・上青小学校大規模改造事業

電気設備工事(第1期)請負契約
請負者 有限会社わたなべ電装
請負金額 5009万400円



カキ出荷に備え事務所新設中

条例の改正

入善町条例等の一部改正

法人税割の税率の引き下げ及び税の見直しに伴う軽自動車税の税額の引き上げを行う。

賛成11 反対1で 可決

討論

反対討論

松田 俊弘 議員

改正案は、原付き自転車や軽自動車、トラクターやコンバインなどの農作業車の税率を、最大1・5倍と大幅に引き上げるものだ。

扱い易さや経済性などで軽自動車は庶民の車だ。農作業車までも増税では農家はたまらない。庶民には負担の強化、大企業には法人税率の大幅な引き下げでは、格差を助長する。

T P P交渉でアメリカは、軽自動車優遇制度の廃止を求めている。他国からの圧力で、国民に負担を強いるなど許されない。

介護保険組合議会議員の補欠選挙

新川地域介護保険組合議会の当町選出議員のうち、辞職により1名の欠員が生じたため、補欠選挙が行われ、鬼原征彦議員が当選した。（任期は平成29年10月29日）

鬼原 征彦 議員

議員提出議案

入善町農業委員会委員の推薦について

7月19日に任期満了となる農業委員のうち、次の4人を議会で推薦した。

市森 孝義氏（新屋）

中島由起子氏（柗山）

手塚喜志子氏（小摺戸）

野島 浩氏（舟見）

賛成全員で可決

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

国内最大の感染症となっているウイルス性肝炎患者の救済のため、速やかに新たな生活支援制度を確立するよう意見書を提出する。

賛成全員で可決

憲法改正の早期実現を求める意見書

現行憲法施行時には想定できなかった課題や新たな時代に対応できる憲法が求められている。国民に対しての丁寧な説明や国会の場における幅広い議論を尽くし、国会の賛成・発議、国民投票を行い、早期に憲法改正を実現するよう、強く要望し意見書を提出する。

賛成10 反対2で 可決

討論

憲法改正の早期実現を求める意見書

反対討論

五十里忠茂 議員

昭和22年5月3日に憲法が施行され、今日まで日本は平和憲法の基で発展を遂げてきた。それは憲法第9条と外交交渉の賜物と言わざるを得ない。

今、なぜ憲法改正が必要なのか、一部の条文変更なのか、不透明さの体を脱しないものである。また、国民的意見の分かれるなか、憲法を改正する時期に至っていないものと察する。

松田 俊弘 議員

この議案は、自民党富山県連の要請を受けて提出されたものだ。自民党の憲法草案は、憲法9条を変え、海外で戦争ができるようにしようというものだ。

今回の議案は、安倍内閣が進めている集団的自衛権の行使容認と、本質的には事を一にしているものと考ええる。

世論調査では、国民の多くは、憲法9条を変えることや解釈改憲による集団的自衛権の行使容認に反対している。

日本は憲法の理念に基づき、話し合いで紛争の解決に当たるべきである。

レポート

総務 常任委員会

結婚・子育て支援に新しいシステムの構築へ

Q 少子化対策情報集約・発信システム構築事業とはどのような事業か。

A 結婚から育児に関わる町内の施設や機関などをインターネット回線でネットワーク化する。それぞれの情報を町社会福祉協議会で集約し、総合ホームページで情報発信するシステムを構築する。

また、各施設でメールアドレスを登録を募り、登録者の携帯電話やスマートフォンなどへ、適宜、有意な情報や案内を配信する事業である。

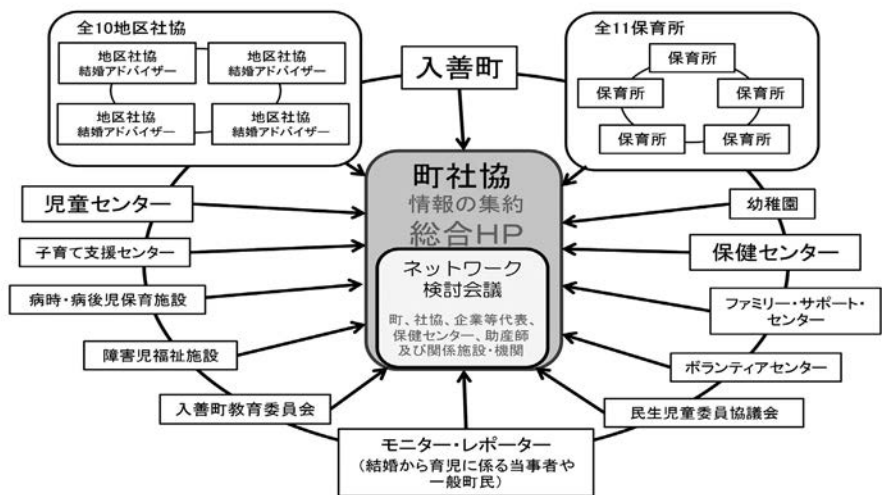
少子化対策に結婚アドバイザー制度

Q 地区社協による結婚アドバイザーからの情報配信も予定されているが、J A みな穂でも結

婚相談員を設けている。お互い連携をとればどう

A 結婚アドバイザー活動については、活動内容を検討しながら進めていく。

情報集約・総合ホームページ構築システム イメージ図



電算システムの共同利用で町負担軽減に

Q 各市町村の情報処理や管理を共同で運営するのが自治体クラウドだ。

A 今回の補正では、共同利用サービスの導入負担部分と町単独のデータ移行などを計上した。

現在6自治体で導入する予定だが、5年後には富山市・高岡市を除く市町村が加わると見込まれている。

そうすると、それ以降の町負担もさらに減額になると予想される。

軽自動車税の見直し町民に明確な説明を

Q 地方の人にとっては生活の足である軽自動車税の引き上げられるが、その理由は

A 国では「自動車関係税制のあり方に関する検討会」を受けて、地方税法が改正された。町でも合わせて条例を改正することとした。

軽自動車については、昭和59年以降2回の車格の改正があったが、税の見直しがなかったこと、また普通自動車との格差も4倍となっていることが改正の理由である。

こんな意見も

● 鉄板の盗難が、入善町だけではなく他市町村でも頻発している。警察も含めて他市町村と連携をして対策を図るべきである。

● 桃李小学校区で不審者が出てきている。特徴が絞られてきていると聞いているが、子どもたちが安心して登校できる環境を整えよ。

常任委員会

産業教育 常任委員会

新たな農地中間管理
機構の役割は

Q 新たにスタートする農地中間管理事業とは。また、町農業公社との関係はどうなるのか。

A 今年度、新しく県に設立された農地中間管理機構が、農地の中間的受け皿となる。

機構は、貸したい農家（出し手）から借り受け、意欲ある担い手（受け手）に貸し付けることで、地域の担い手に農地を集積・集約化する事業である。町では、すでに同様の事業を実施している農業公社へ委託し、従来どおり、農地集積化の窓口とする予定である。

Q これまで農業公社で行なってきた事業内容とどのように違うのか。

A 相談や契約手続きは、従来通り町農業公社で実施する。受け手は、機構が募集する希望者への応募が必要となる。賃料の設定は、従来通り双方の話し合いで決める。

事務手続きは、農業公社で行なうこととなり、その手数料は、双方から賃料の1・5%を徴収することとなる。

また、出し手からの利用権設定は、従来通り農業委員会で決定する。受け手への利用権設定は、機構で決定することとなる。

Q 農地維持に関して、県道だけでなく、田んぼと田んぼの間の畦の草刈りは、対象とならないと聞くがどうか。

A 活動組織で管理していれば対象となる。

LED街路灯の今後の
管理は

Q 入善駅前通りに、新たにLED街路灯が22基設置される。

今後、管理も含めて街路灯に関して、どのように取組んでいくのか。

A 商店街での街路灯設置は、全て終わっており、商店のないエリアへの設置は現在考えていない。

今回の設置については、所有者は商工会で、電気料や消耗品の交換は、町で負担する。



駅前通りにLED街路灯が

Q すでに設置されている街路灯の電気料金は、商店街で負担している。しかし、商店街もかつてはにぎわっていたが、今は大変に厳しい。

防犯の役目もしており、町で補助金を検討してはどうか。

A LED化により、従来の電気料金の半分か程度の負担になっている。

補助に関しては、現在考えていない。

サイクリングコース
整備事業の内容は

Q 富山湾岸サイクリングコースの整備を県が進めている。町道部分におけるナビゲーターライン整備の内容は。またルートについては、海岸の管理用道路を使用できないか。

A 氷見の番屋街から朝日町宮崎までの83km区間であり、町内では、町道部分も含め13・5kmである。

道路の外側線の横に青のラインを引き、距離表示の掲示を行う。

ルートについては、県より打診があり、協議して決めた。

町の観光スポット近くを通るルートになっており、近くにトイレなどもある。

管理用道路の使用については、県が国交省と協議をした結果、安全性の面から使わないこととした。

こんな意見も

● 駅前の景観がみすぼらしい。県外ビジネスマンも多く利用しており、検討しては。



平和と不戦の願いを込めて（役場前）



五十里 忠茂 議員

非核平和都市宣言の理念を どう定着させていくのか

副町長 町の非核平和都市宣言と 平和祈念式典を町民に周知したい

問 町の平和祈念式典の認知と理解を広め、式典への町民参加を増やすべきではないか。また、平和教育をどう

定着させていくのか。
林副町長 昭和63年の「非核平和都市宣言」以来平和祈念式典を毎年行ってきた。

「原爆の子の像」に捧げている。
また、原爆ドームや平和記念資料館の見学と、語り部による被爆体験の聴講も行っている。

原爆が投下された8月6日に、役場前に設置された石碑の前で、原爆犠牲者の慰霊と核廃絶、世界の恒久平和を誓うために取組んできた。
平成8年度からは毎年、広島市の平和記念式典に、町内の小学6年生12名を平和大使として派遣している。

広島市では、式典への参加をはじめ、学校の同級生とともに平和への思いを込めて折った千羽鶴を広島平和記念公園内の
平和の取組みを継続していくとともに、新たに非核平和都市宣言を町のホームページに掲載した。
また、町の平和祈念式

典については、防災無線などで、多くの町民の方に周知を図ってまいりたい。

少子化対策の 考えを示せ

重点テーマとして 取組むよう指示

問 少子化担当係を設置する考えはないか。

米澤町長 急速な人口減少は、経済や社会保障の問題にとどまらず、国自体の存立基盤を揺るがす深刻な問題として捉えられ、国の最重要課題に位置づけられている。

こうしたことを踏まえ、少子化を担当する部署の設置については、今後、検討すべき課題であると

捉えている。

防災行政無線の中継局の増設を

現在、再整備に取組んでいる

問 中継局の増設を拡大する考えはないか。

大角総務課長 現在中継局の再整備に取組んでおり、19局から23局体制にする。増設場所については、上飯野、墓ノ木、小杉の3地区と、消防防災センターである。
こうしたことで、洪水や土砂災害などに備えた情報伝達の強化を図る。
今後とも、時代に即した緊急情報伝達体制の整備に努めていく。

観光客に対する受入れ体制を整備せよ

町長 おもてなしをする環境整備の取組みに積極的に支援をしていく

問 町内の観光客の受入れ体制整備のために、地域住民がサポートをできるような体制づくりをしてはどうか。

町長 観光客に「行ってみたい」「来てよかった」「また来たい」と思ってもらうには、観光資源の魅力向上と「おもてなし」の環境づくりが必要だ。

向上事業」として、地域観光ガイド養成講座の実施を予定しており、町内を中心に、観光に携わる人材の発掘・養成に取り組む。

人そのものが観光資源であり、特に地域資源をよく知り、その魅力を発信できる人材の養成は、重要である。

今後は、育った人材のグループ化・ネットワークづくりなどの活動支援をはじめ、お休み処の整備など、環境整備の取組みに、積極的に支援をしていかなければならない。

県は「とやま観光未来創造塾」として、観光ガイドや「おもてなし」のための環境づくりを担う人材育成をしている。本年度は入善町観光物産協会を紹介して、4名が受講している。

スポーツ少年団へ補助を拡充せよ
1団体当たり2万円の補助をしている

さらに観光物産協会では「おもてなしマインド

問 スポーツ少年団は子

どもたちの親が中心となって運営されており、各家庭にかかる負担は大きい。スポーツ少年団に対して、補助の拡充はできないのか。

滝本教育長 町では、スポーツ少年団育成として、入善町体育協会を通じて、1団体当たり2万円の補助をしている。

また、全国大会への出場者に対し、激励金を支給する制度を設けている。特に小中学生に対しては、町からの激励金に加え、「米山中学生文化スポーツ基金」を活用し、激励金を支給している。

今後ともジュニア層への支援を継続して取組んでいきたい。

問 少年スポーツ大会の全国大会や合宿の誘致に力を入れてはどうか。

教育長 平成23年度から「入善町大学生等合宿推進事業補助金制度」を創設し、平成25年度には適用要件を大幅に緩和して、対象となる合宿を拡大してきた。

過去3カ年で6団体、延べ宿泊者数で732人がこの補助金を活用して合宿を実施している。

少年スポーツの全国大会誘致については、会場の規模、宿泊を受け入れる施設の収容人員などから課題が多い。

近隣市町との共同開催など、方策を検討していきたい。



運動公園で元気に少年野球



中瀬 淳哉 議員



6月議会で町長答弁



谷口 一男 議員

4期17年を振り返って思うことは

町長 満足感・安堵感・連帯感など
様々な「思い」が駆け巡っている

問 町長は本定例会で改めて勇退することを表明しました。

4期17年失政も無く、こうと決めたら、決して

ぶれることなく、町政執行に努めてこられた。

これまでを振り返り、その思いを聞かせていただきたい。

町長 マラソンでたとえるなら、最後の力を振り絞りゴールを目指している様だ。

平坦でなかった道を走り切る満足感。

完走できる安堵感。

応援してくれる観客との一体感。

ゴールを目指してくれる仲間との連帯感。

などなど、様々な「思い」が駆け巡る。

特に印象に残るのは、平成16年3月の合併協議

会からの離脱である。

自立できる自治体に向けた行政改革の断行や

企業誘致、スマートインターチェンジやうるおい

館などの社会資本整備に

取組んできた。

町民や企業の皆さんとの「協働のまちづくり」の大切さを身をもって学んだ。

また、第6次総合計画、都市計画マスタープラン、住まいまちづくり計画など、皆さんとつくり上げたことも思い出になる。

今後への期待や思いは

人口減少に向き合い対処していくこと

問 8月には新町長が誕生するが、今後への期待

や思いがあれば聞かせていただきたい。

町長 入善町の最大の課題は、人口減少により人

的ネットワークや経済活動など、人々の暮らしを支える機能が減退し、自治体の経営力の基となる地域活力の低下が危惧されることである。

まちづくりには継続性、連続性が必要である。

また、重要視しなければならぬのは、様々な行政課題の解決に向けた多面的なバランスの良い施策の展開である。

町長にはゴールがあっても、まちづくりにはゴールはない。

新町長には、町民の持続的な願いを受け止め、直面する課題に対処したまちづくりへのレールを、しっかりと敷いていたいただきたい。

町長が米澤製材所の 監査役就任に至った説明をせよ

町長 先の3月議会で述べたとおり



周遊性の高い水の小径こみち

問 町長は3月議会で、町長になってから家の仕事に手をつけていないと言っていたが、自ら平成18年7月1日に監査役に

就任したことを認めた。就任に至った経緯が自分にはわからないと答弁したが、その顛末を説明せよ。

答弁が納得できないときには、特別委員会で調査すべきだと言ってきた。また議長も議会運営委員会などで検討したいとの発言があつたがどうか。

町長 米澤製材所の監査役就任については、先の3月議会で述べたとおりで、私の思い違いによる発言については、議会の許可を得て取り消したところである。

特別職、議員の不祥事にはどう対応すべきか
出処進退は
自らの判断で

問 当局や議会関係の中にあつて、法に触れるような事案や不祥事が明るみになったとき、どのように浄化を図るべきか。

総務課長 公務員の不祥事には、地方公務員法の規定にて、戒告、減給、停職又は免職の懲戒処分を行うことができる。

特別職の不祥事は、特に町長や議員など公選によつて公職に就いた者が不祥事を起こした場合、出処進退は自らの判断によるものと考ええる。

道路の周遊回廊化の考えはないか
利用者の意見を参考にできることから実施

問 高齢者、障害者の福祉行政の一環として、閉じこもりなどが問題視されている。

より生き生きと生活できるよう外出を喚起することが重要だ。

そのため、自力で家から家に戻ってくる形の道路の周遊回廊化を考えてどうか。

窪野建設下水道課長 既設の歩道空間においても、バリアフリー化やベンチなど休憩設備の設置を図り、歩道を有機的につないで周遊性を持たせることは重要と考えている。

まずは現在の管理体制を確実に維持し、その中

の先進事例や利用者の意見を参考にし、できることから実施したい。

入札の不調と再入札の結果は
入札中止は3件で、再入札で決定

問 県が平成25年度実施した公共工事の入札不調は、10%にあたる217件ある。

入善町発注工事で不落・再入札があれば、その結果を報告せよ。

梅津企画財政課長 平成25年度に入札を実施した187件の公共工事のうち、入札中止となった工事は3件だ。

いずれの工事も入札参加資格、または設計内容を見直した上で、再入札により落札業者を決定した。



五十里 国明 議員



海岸防災林（下飯野地内）

町長 植樹会場など候補地を検討 「とやま森の祭典」誘致への取り組み状況は



野島 浩 議員

問 来年の春に向けて誘致を検討している「とやま森の祭典」への取り組み状況は。

町長 この祭典は、森林のもつ多様な役割について理解を深め、森林整備の必要性や、緑化活動の普及啓発を目的として、毎年開催されている。

県内外から2000人規模の参加者が見込まれる。開催候補地については、治山事業で整備を進めている下飯野地内海岸防災林造成地を想定している。

県では、式典や植樹会場のレイアウトを検証中であり、町としても予定地が正式に決まれば、会場周辺の環境整備を検討したい。

県や地元関係者と調整を図りながら、その他の課題も含め検討する。

問 今後の森林政策についての見解は。

町長 今後も舟見山周辺の里山再生事業で、除間伐や下草刈りなどを継続したい。

また、林道や作業道の新たな整備も含め、国県の補助制度を利用し、森林資源の維持に努める。

子ども・子育て支援新制度移行への対応は 新支援事業計画を策定し 的確に対応したい

問 質の高い幼児教育や保育の充実を目標に、来年4月から、「子ども・子育て支援新制度」が施行される。その概要と新制度への対応は。

小堀健康福祉課長 この制度は、子育てに関する様々な課題を解決し、全ての子どもに良質な育成環境を保障することを目的としている。

市町村の権限と責任がより強化される。

地域の多様なニーズを踏まえ「子ども・子育て支援事業計画」を策定することで、地域の特性を活かした柔軟なサービスが提供できる。

また、「保育の必要性の認定」制度が導入され、認定に対応した保育体制の確保が義務化される。

町は、保護者の希望に応じて認定証を発行する新たな手続き作業が必要となる。

なお、保育料については、現行通り所得に応じ

た応能負担とされ、国で定める基準額についても現行制度と大差はないとされている。

問 新制度での幼児教育の重要性に対する認識は。

健康福祉課長 乳幼児期は、基本的な生活習慣など人格形成が培われる重要な時期と認識している。

発達に応じた質の高い教育や子育て支援の安定的な提供が必要である。

今後、保育士に多くの研修の機会を提供するとともに、保育士の質の向上に積極的に取り組んでいきたい。

また、住民や支援事業者に混乱が生じることなく、スムーズに新制度へ移行できるよう万全を期したい。

人口減少時代を迎えての少子化対策を示せ

町長 企業誘致などによる若者の定住や産み育てやすい環境の充実を推進する

町 急激な人口減少は、町の喫緊の課題である。少子化対策の具体的な取組みを示せ。

町長 安定的な財政運営



元気な子どもたちに未来を託して

のためにも、企業誘致や農業振興など若者が安心して町に定着し、生産年齢人口が増加するような施策に取り組んでいく。災害の少なさや、豊富な水、強固な地盤など、当町に立地することの利点や町が持つ魅力などアピールしている。

ある20代から30代の女性が、2040年までに半分以下までに減少する推計が公表された。このような予測を町の危機と受け止め、町民の暮らしに不安を与えることなく、住民ニーズを的確に捉えた施策を推進する。

県内外を問わずきめ細やかな企業訪問を行い、優良企業の誘致活動を積極的に行っている。

今後、これまで以上に人口が減少することが予想される。町で生まれた若者が町に住み、結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりが安定した町づくりにつながる。

既存企業には、設備投資への助成や、中小企業支援などを着実に実行し、町民の雇用創出と人口流出防止や定住化を促進していく。

今後とも、若者が住みやすい町づくり、生み育てやすい環境づくりを推進していく。

子どもを産む中心の年代で

また、将来にわたり元気なまちづくりを「なう」人材づくりのための「世代やニーズに対応した学習の充実」にも努めている。公民館活動の一つとし

生涯学習と生涯スポーツの充実強化は子どもから高齢者まで地域特色を生かし開催

問 今後の生涯教育の強化と生涯スポーツ推進の取組みは。 岩田教育委員会事務局長

まちづくりの基本テーマとして「つくる」「いかす」「になう」の3つの柱を掲げ、生涯学習および生涯スポーツの推進により心豊かな人材育成に取り組んでいる。

町民にとつて気軽に行えるニュースポーツやレクリエーションを、安全に実践するための指導者の育成に努めている。

また、将来にわたり元気なまちづくりを「なう」人材づくりのための「世代やニーズに対応した学習の充実」にも努めている。

町民のライフスタイルが大きく変化したことにより、個人に対応した活動内容を生涯通じて形成するため、関係団体との連携を図りながら、生涯学習、生涯スポーツを推進していく。

公民館活動の一つとし

て、異世代間の交流を図るために、「ふるさとの伝承料理教室」を開催している。



田中 伸一 議員



デイサービスで健康体操

国が町に代替させる要支援者へのサービスに 対応できるのか

健康福祉課長 担い手の確保と サービス提供で大きな課題



松田 俊弘 議員

問 政府は、要支援者が利用する訪問・通所介護を廃止し、市町村事業で代替させる。

担い手は、市町村のボ

ランティアやNPOなどに頼るとしている。また、給付費の削減を市町村に義務づける。

これではサービスが低下するのは明らかだ。町はどう対応するのか。

健康福祉課長 町の要支援者は416名で、訪問・通所介護の利用割合は、給付費の72%だ。

専門的サービスが必要な方は、既存の介護事業所で提供していく。

生活援助中心のサービスについては、担い手の確保とサービスの提供が大きな課題だ。

適切にサービスを提供していけるのか、今後検討する。

民間委託は学校給食や保育所は対象にするな
聖域は設けず行政サービス全般で検討する

問 町が12年間で71人も職員を減らしたために、約30人分の職員不足が生じている。

町は今後、約10人増員し、他は組織や事業の見直し、民間委託や職員の能力向上で対応するとしている。

民間委託は、子どもの健康や命にかかわる学校給食や保育所を対象とすべきではない。

10人分は能力向上で対応することだが、どう能力向上を図り、検証

するのか。
総務課長 事業の廃止・縮小や民営化は、聖域を設けず検討する。

能力向上策では、日常業務の中で仕事を教え、盗み、自ら提案することができるよう徹底する。

臨時保育士の待遇改善で入所制限の解消を
4月に続き6月にも賃金を引き上げた

問 若い女性が都市部に集中し、地方の人口減に拍車をかけていると報道されている。

女性が安心して働ける場と、子育て環境の整備が重要だ。町の臨時保育士は38人だが、賃金は10年勤務しても、正規職員のおよそ64%だ。

これが臨時保育士の確保を困難にし、保育所の

入所制限が解消できない原因となっている。
臨時保育士の抜本的な待遇改善を図るべきだ。

総務課長 臨時保育士の賃金は、4月に続き6月にも4%引き上げた。

今後も、あらゆる方策を講じ臨時保育士の確保に努める。

本陣の一部とされる茶室・武者だまりの検証を
所有者の意向を確認し判断する

問 舟見本陣跡に残っていると思われる茶室や武者だまりを、専門家に調査してもらってはどうか。

島教育委員長 新たな文化資源の調査や掘り起こしは、大変重要である。

指摘の建造物は個人所有なので、所有者の意向を確認し判断する。

産業教育常任委員会視察レポート

地域資源を活用した活力ある地域づくり

滋賀県・岡山県 6月25日～6月27日

滋賀県甲賀市の農業法人「有限会社甲賀もち工房」と、岡山県真庭市のバイオマス事業の研視視察を行った。

甲賀・小佐治の

忍者もち

滋賀羽二重^{はぶたえもち}糯はもち米の品種で、栽培が難しいため全国的に希少なもち米だ。

化成肥料にあまり頼らず、生産者と消費者の信頼を結ぶ、顔のみえる安全安心なもち米となっており、小佐治では古くから生産が行われている。

地域おこし・村おこし 6次産業育つ農村

甲賀もち工房は、餅を地域の特産品として村おこしをしている農業法人で、複数の農家が集まっ



できたての米めん（もち工房）

て加工、販売を手がけている。

また、冬場では約40人を雇用し、最高齢80歳の女性も働いている。

契約農家から仕入れたもち米を使い、正月用の餅のほか、草餅や米粉の麺を作って直売施設で販売している。「売り上げは、もち米をそのまま売る場合の2倍以上」という。

一年を通して米粉・もち粉の消費を増やそうと、米粉ロールケーキ、

どら焼き、ウインナーなどの入った米粉たい焼きなど、米の可能性を求めて多種多様の商品を開発中である。

日本の食料の「安心と安全」のために、輸入に頼るのではなく、特に主食の米が元気を取り戻せるように、米の加工や新商品の開発で農業の活路を見いだそうと取組んでいる。

バイオマスタウン を目指す真庭市

真庭市は岡山県の北中部に位置し、80%が山林の市である。

古くより豊かな森と自然との共存による暮らしをしてきた地域である。

近年、観光連盟が取組んでいる「バイオマスタウン真庭ツアー」に参加

した。

当市はヒノキの産地で、本庁舎には樹齢100年のヒノキなどが使われている。また本庁舎の冷暖房などは、木質ペレットを使用したバイオマスエネルギーで効果的に運用されている。

集成材工場のかんなく ずから木質ペレット

同市には集成材の最大手のメーカーがあり、そこのバイオマスエネルギーの活用が、当市の取組みの力ギとなっている。

同社では、毎日発生する大量のかんなくずで自家発電を行っている。また、木質ペレットの生産も手がけている。乾燥した輸入材から作られるので、灯油よりもコストが低い。

同市は間伐材の回収にも力を入れている。集積所を建設して、間伐材や30社にもおよぶ製材所から未利用材・廃材を購入している。



かんなくずを集めるタンク

それらをチップ化して、紙パルプ、木質ペレット、発電エネルギーとして活用している。

さらにこれらを発展させて、官民9団体の出資で、出力1万キロワットのバイオマス発電所を建設中である。

バイオマス普及啓発 活動とタウン構想

行政や関係団体が中心になって、市民に対してのタウンミーティングや体験学習を行い、バイオマスエネルギーの理解と関心を深めてきた。

将来的には、バイオマスを通じて、様々な産業

が連携し合い、教育、福祉、技術、文化といった人々の暮らしと一つの輪で結ばれることを目指して、研究や実践が行われている。



間伐材からつくられた木質チップ

入善の祭り

恵比須祭り

(吉原)

屋形船に憧れて

早稲の収穫が始まる頃、恵比須祭りが行われる。子ども頃は「早く大人になり屋形船を担いで、恵比須祭りに加わりたい。それが一人前の証と憧れたものだ」と、高齢の方々も振り返る。



火渡りで最高潮

祭りは、吉原神社での神事後、御神体をのせ巡行先へ出発する。

長さ5m余り、重さ400kgの千石船に見立てた恵比須丸を担いで練り歩き、夜遅くに神社前で火渡りの儀式が行なわれ、奉納される。祭りの由来は確かではないが、航海の安全と大漁を祈願して行なわれたものと思われる。

また、恵比須丸の形が北前船の原型とそっくりなことから、北前船が往来した江戸中期から後期にかけてと推測される。

木遣りとともに 歩んできた祭り

ドットコセドートコセー
フンエー
ホラホーサノサー
エンヤラホーエンヤ
で始まる木遣り節は、
・唄い始め（初出船）
・柱起こし歌（出船）
・權節（道中歌・航海歌）
・あかとり節（海水をくみ出す時の歌）

・いかりおろし(着座)の5つから成る。

恵比須祭りの歴史は、木遣りの歴史とも言える。

吉原木遣りの父と呼ばれる四十物巳之助は、江戸後期安政年間に生まれ、その後、名船頭として全国各地の港を渡り歩いたと言われている。

北前船の名家で、岩瀬の回船問屋の船頭がしらす巳之助は、越中の海で知らない者はいないとまで言われた。

巳之助が寄港地で木遣り節を歌うと、港の人々は手を休めて、その美声に聞き入ったと伝えられている。

吉原の男衆は、巳之助から木遣り節の伝授を受け、それを継承して来たと伝えられている。

現在は、入善町の無形民俗文化財に指定されている。

心意気を担いで 継承していきたい

昔は、担ぎ手に困らないほど男衆が集まり、小学生や女性などの踊り手も多く、にぎ



北前船の心意気を

わいと華やかさを誇っていた。

時代の移り変わりや、少子化とともに祭りの開催日も二日間から、今は夏休みの最終土曜日へと一日に短縮されている。

また、御巡行先も3地区の公民館と吉原定置網のみと少なくなっている。

木遣り保存会会長は青年団のみならず壮年会へも協力を依頼し、伝統ある北前船の心意気を絶やすことなく担ぎ、歌い続けていきたいと語っている。

参考資料 奥田淳爾著
吉原木遣り「柱起こし歌・道中節（權節・あかとり節）」

編集の窓

6月議会は本町のみならず、県議会、他市町村の多くの議会でも、人口減少問題の議論がかわされた。

全国の約1800の市区町村のうち、25年後には89.6%の自治体で若い女性が半分以下になるとの予想が発表された。

民間組織「日本創成会議」の人口問題に関する分科会が推計したものだ。

子どもを産み育てやすい環境づくりを、町民と一体になって真剣に考える時期が来たことをうかがわせる。議会としても、町民目線に立ったしつかりとした議論が、ますます重要になっている。

議会広報編集特別委員会

議長	中瀬 範幸
委員長	鬼原 征彦
副委員長	松田 俊弘
委員	野島 浩
委員	田中 伸一
委員	中瀬 淳哉